

# 無線通信アドバイザーグループ (RAG) 第31回会合結果概要

総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課 国際周波数政策室

## 1. はじめに

無線通信アドバイザーグループ (RAG: Radiocommunication Advisory Group) は、ITU条約第11A条に規定された会合であり、世界無線通信会議 (WRC) の準備や無線通信総会 (RA)、ITU-R研究委員会 (Study Group: SG) に関する計画、運営、財政事項等について検討し、その結果を無線通信局長 (BR局長) に報告することを任務としている。

RAG会合は通常年1回開催されており、今回の会合は、2024年3月25～27日の3日間の日程で、スイス・ジュネーブのITU本部にて、電子会議とのハイブリッド形式で開催された。

各国の主管庁、民間企業、BR等から約160名の出席があり、日本からは、総務省、NTTドコモ、スカパーJSAT、日本放送協会、電波産業会等から10名が参加した。

## 2. RAG副議長の任命

RA-23での決定事項として、今研究会期のRAG副議長の任命はRAにおいては行われず、RAGに委任されることとなった。これに基づき、以下12名のRAG副議長候補者リストが審議された。

氏名	国
Eng. S. Al Balooshi	アラブ首長国連邦
Mr T.A. Bakaus	ブラジル
Dr M.A. El-Bashary	エジプト
Mr W. Gababo	ケニア
Mr S. Harutunyan	アルメニア
Dr L.L. La Franceschina	イタリア
Dr J. Lim	韓国
Eng. A. Oshadami	ナイジェリア
Mr S.Y. Pastukh	ロシア
Dr B. Patten	米国
Mr T.R. Vieyra Mejia	メキシコ
Mr Y. Xie	中国

議論の結果、ロシア、米国及びイタリアの候補者以外は任命されたが、3名については一部の国から反対意見が出たため、任命の是非について投票が行われた。投票の結果、

イタリア及び米国の候補者は任命されたが、ロシア候補者は任命されなかった。

## 3. 2025-28年ITU-R事業計画案

前回RAG会合にてITU事業計画が提出されたが、ITU-R関連部分としてRAGが確認すべき部分が不明確であるという意見があったため、ITU-R事業計画を個別文書として用意したことが紹介され、WRC-23での決定事項の実施、WRC-27に向けた準備や、ITU-R出版物を含む出力作業ごとのBR人員リソースの割当て等を含む事業計画案が報告された。

## 4. 衛星網ファイリングのコストリカバリー

前回RAGから2023年理事会へ理事会決定482 (衛星網ファイリングのコストリカバリーの実施) に対応する専門家グループの再招集を助言したことに基づき、理事会専門家グループが設置され2024年1月に第1回会合が行われており、2024年理事会にはこの第1回会合の報告が提出される予定とBRから説明があった。

## 5. RA-23の結果

RAG-31への報告に示されたRA-23の結果 (主なITU-R決議の改訂、新決議、RAからSGへの指示等) についてBRから報告があった。

ロシア (SG4議長) から、RA-23にてITU-R決議4「無線通信研究委員会の構成」に記載された各SGの所掌に、脚注として「SG4、5、7は、宇宙業務が使用する無線周波数帯と関連する衛星軌道資源の持続可能性 (PP決議219) に関連し、ITU-Rの責任と権限下にある事項について、適宜、SG4の主導の下で協力することが求められる」と追加されたことを受け、毎年非常に多くの衛星が軌道に投入されている事実や、新ITU-R決議74「宇宙業務が使用する無線周波数スペクトルと関連する衛星軌道資源の持続可能な利用に関する活動」もSGに対しハンドブックの作成を奨励していること、さらに、前研究会期でもハンドブックが古すぎることを指摘されたことなどに鑑み、RAGがSG4に対して新しい衛星通信ハンドブックを作成するよう勧告を出す

ことが有用であると提案した。これに対し、イラン及びBR局長から、SGの活動としてのハンドブックに関する作業は寄与文書に基づき行われるものであり、RAGからSGへの指示は必要ないが、問題に対する検討と適切な措置の要請、メンバーへの呼びかけは可能であるとの説明があった。このような議論を受け、本RAG-31会合のサマリーレコードには、ITU-R SG4及びその他の関連SGに対し、状況を検討し適切な措置を講じることを求める旨が記載された。

## 6. CPM改革

RA-23においてWRC準備会合（CPM）に関するITU-R決議2の改訂を審議する過程でCPMプロセスの見直しが必要であるとの議論があったことを受け、RAGにおいて本件を扱うレスポンス・グループ（CG）を設置することと、CGへの委任事項（ToR）を提案する米国及びロシアの寄与文書が紹介された。いずれも、CGを設置して2回目のCPMに関する変更の可能性を検討することを提案する内容である。

上記の提案に基づき、CGの設置については異議なく合意し、ToR案はSultan Al Balooshi氏（UAE）を議長とするドラフティング・グループ（DG）において作成され、承認された。

CGの検討対象は、CPMプロセス全体ではなく第2回CPMであることが明記され、現時点ではITU-R決議2の改正について直接的に言及せず、第2回CPMの詳細な見直しを行い、CPMレポートの準備に向けた手続き面において改善できる領域を特定すること、とされた。

また、ロシアが、ITUの規制策定が衛星分野などにおける技術革新に追いついていないとして、WRCとWRCの間に開催するExtraordinary WRCに向けたプロセスを本CGにて定めることも提案していたが、イラン、フランス、ドイツ等が反対したことからToRには含まれなかった。

今回設置されることになったCGの議長には、Fahad Alghamdi氏（サウジアラビア）が任命された。

## 7. SGの活動

各SGの活動状況及び今後の予定についてBRから報告があった。

SGブロック会合の開催日程、ジュネーブ以外での開催について、ロシアから以下の3点について指摘があった。

- 新研究会期の初回の会合ではWP会合の前にSGを開催すべきである。

- ビザ取得に係る問題があることを踏まえ、2024年5～6月に米国コロラド州で開催が予定されているSG3ブロック会合は、開催地と日程を再調整すべきである。
- ジュネーブ以外の開催を検討する際、今後はビザの取得に問題が発生し得る国からの会合招致はBR局長が却下すべきである。

これらの指摘に対し、BR局長から、米国でのSG3ブロック会合の開催は、ITU本部ビル建替えに関連した会議場不足が顕在化したことを受け、2021年末に既に決定していたことが説明された。ビザ取得の問題や、また、渡航費用の問題から参加が制約される場合もある点も踏まえ、RAGからBR局長に対し、既に計画された会合に関し発生し得る困難や懸念を考慮し、今後も引き続きリモート参加を含む対策を講じることが助言された。

## 8. セクター間調整

電気通信標準化アドバイザーグループ（TSAG）の持続可能なデジタルトランスフォーメーションに関するラポータグループからITU全部門のSG及び外部の標準化団体へのリエゾン文書が紹介された。各グループ、団体における持続可能なデジタルトランスフォーメーションに関する活動や研究に関する情報を提供するように促す内容であり、情報提供のためのテンプレートも含まれていたものである。

TSAGからのリエゾン文書への応答として、Andy Quested氏（WP6C議長代理）が、SG6のサステナビリティ関連活動をまとめた文書が紹介された。この情報は次回セクター間調整グループ（ISCG）に提出するものとして了知された。

これを踏まえ、持続可能なデジタルトランスフォーメーションは部門を超えたITUの課題であることを認識し、RAGからBR局長に対し、ITU-R SGにおける関連活動に関する情報を収集し、次回のRAG会合に報告書を提出するよう要請することで合意した。

また、TSAGからのリエゾン文書に対しては、本件はISCGで議論することが最適であるとのRAGの認識を伝える内容の簡潔な返答リエゾン文書を発出することが承認された。

RAGからISCGへの代表としては、RAG副議長であるTarcisio Aurélio Bakaus氏（ブラジル）及びWako Gababo氏（ケニア）が任命された。また、RAGのアクセシビリティ及びサステナビリティコーディネーターはAndy Quested氏が再任することで合意した。



## 9. BRの情報システム

我が国から、決議55（WRC-23、改）に基づく衛星通信網ファイリングの電子申請、公表等のためのe-Submission及びe-Communicationsシステムの改善を提案したところ、以下3つの提案に対し、各国から支持や質問が寄せられた。

### • e-Submissionとe-Communicationsの統合

BRから、同2つのシステムの更新と改善を継続するとの説明があった。

### • e-Communicationsの事業者への開放

BR、フランス、エジプトから、通常主管庁間の連絡には複数の事業者の情報が含まれており、すべての事業者にシステムを開放する場合、一事業者が他社の情報まで閲覧できることになるのか等を含め、提案の意図の明確化や詳細の検討が必要であるとの意見が示された。具体的な対応については、日本がBRと協議することとされた。

### • SpaceCom等のBRの宇宙業務関連ソフトウェアのオンライン化

サウジアラビア、エジプトから支持の声があり、BRから、既に取り組みを始めており、日本の提案どおり作業を継続するとの説明があった。

また、BR局長から、2017年以來の日本の継続的な支援に対する謝辞が述べられた。BR局長は、資金援助及び専門家の派遣を行ってきた日本の支援方法を優れた任意拠出の例として、ほかの加盟国においても将来有用なツールの開発への貢献を検討することを奨励した。

## 10. 次回のRAG会合

次回RAG（第32回）会合は2025年4月14～17日が候補となっていることが周知された。



■ 集合写真